

## 植民地教育と新教育

——「満洲」・「朝鮮」における国史と地理の統合と作業教育化を中心に——

磯田 一雄

### 一 教育改造運動の「日本精神」との癒着

「新教育」というと、一般にはファシズム教育や植民地教育の対局にあるもののように考えられている。したがって植民地教育とは矛盾するように受け取られることもある。しかし新教育は必ずしも、つねに自由主義や民主主義と結びついているものではない。まず一口に「新教育」と言っても、それはまことに多様な思想的背景を持っている。新教育が批判して止まなかつた「旧教育」の特質が「画一性」にあったとすれば、「新教育」の特質は何よりもその

多様性にあつたと言えるであらう。<sup>(1)</sup> さらにここでも取り上げる野口援太郎に見られるように、「新教育」の担い手自身思想が、また終止一貫していたとは必ずしも言えない。むしろ桶口勘次郎や谷本富の場合に見られるように、新教育は「海外に雄飛する人材を育てる」と言うように、最初からかなり植民地とは関わりが深かつたものではあるまい<sup>(2)</sup>。これは植民地教育を、現地民教育のみならず、植民地での日本人教育まで含めて考えると一層はつきりする（また事実植民地教育は、制度的にも内容的にも、現地における日本人教育と無関係に論ずるわけにはいかない）。むしろ新教育と植民地教育とを関わらせたときに、初めて両者の本質がよ

りよく見えてくるのではあるまいか。小論はこのような見地から、戦前の「国史」と「地理」の統合問題を見て行きたい。

昭和期、ことに「満洲事変」（一九三一年）以降になると、一般の教育論壇では、「国家非常時」の真の意味は皇国精神に対する国民各自の自覚にありとして、教育における「日本精神」の確立が要求されるようになった。三三年の小学校の国定教科書改訂における「国体」観念の強調はその端的な現れであった。同時代の教育改造運動には、このような動きには屈しまいとする動きがあった反面、他方では「為すことによつて学ぶ」教育方法原理を、国体の精神を把握する「行の教育」の原理のなかに融合させて行く動きが出はじめていた。こうした動きを代表するのが、野口援太郎を会長とする新教育協会である。

新教育協会は、一九三〇年代の教育改造運動の中心的な団体である。これは「劳作教育」・「体験教育」・「合科学習」などが師範附属や私立学校を越えて、一般の公立小学校にもかなりの普及を見せるようになり、これら「新教育」運動の合同組織として、一九三〇年一月発足したものである。その中心スローガンは、「個性に即してその天分を全

うせしめ、以て協力共存の社会生活を生活せしむる」（新教育協会趣意書）であった。三三年には「生活・劳作・自発活動・民族愛などの重視を盛り込んだ五ヶ条の標語」「新教育は主張する」を掲げる。教育の世紀社の教育精神五ヶ条に一見類似するが、個人主義的・自由主義的色彩は大幅に失われている。この団体は発足当初から、「新学校」自体の生き残りのため社会状況の変化に即して、適応ないし合理化していこうとする姿勢があり、満洲事変後この傾向は一層あらわになった。国際新教育連盟に加入し、その支部的な存在であり、大学から小学校に至る一〇〇〇余人の先駆的な教育学者や実践家を糾合する組織になり、一九三五年には汎太平洋教育会議を開くなど、表面的には華やかに活動したが、四一年、野口の急逝後間もなく解散している。<sup>3)</sup>

## 二 新教育協会と植民地

このように、野口は「新教育」の動向を典型的に示す人物であると同時に、植民地、特に「満洲」に深い関心を持っていた。このことは、彼の発表した「満洲国承認の教育

的意義」(『帝國教育』昭和六年一〇月一日号)や、①「日滿永遠の親善と新教育」(『新教育研究』昭和八年九月号)、あるいは、②新教育協会「日滿新教育會議開催について」(同、八年六月号)等に見られる。

これらにおいて野口は、「滿洲」における「日滿の共存共栄」の原則の確立による「日滿」永遠の親善の道——物質資源の日本側利用と生産に要する資本と科学技術能力の日本からの提供による物質、精神両面上における相互扶助と相互敬愛を強調し、「日滿相互理解」と共存共栄の実をあげるためには、「滿洲国」において抽象的知識を教授する旧教育を捨てて、「滿洲国民」の実生活を基礎とした實際的教育を進めてゆくこと、即ち労作勤勞と社会協働の風を養い、あわせて各種の技能を培う新教育としての真教育を施してゆくべきことを説いている。<sup>(4)</sup>

一方日滿新教育會議は、昭和八年八月七日から八日間、大連で開催される。ここで野口は、「日本にとって生命線の滿洲、滿洲にとっては唯一の同情者、提携者たる日本、この二は二にして一、之を永遠につなぐ最も太い綱は何か。それは教育、新にして真なる教育であらねばならぬ。日滿の新教育者が互に理解し同情し信頼して、しっかりと手を

握る時、日滿は永遠に友邦にして東洋否世界の平和を確立することが出来る。／『日滿新教育會議』こそ二つの国をつなぐ意味深き、そして自然に現はれて来た企ではあるまいか<sup>(5)</sup>」と言っている。

野口のこのような「滿洲」との関わり方は千葉命吉と並んで、植民地に関わった「新教育」論者の代表と言えよう。野口は思想的には若いときから陽明学に特にひかれ、これを生涯の支柱としたのみならず、実学的で、神仏儒を併せ持つ思想傾向の典型的人物——二宮尊徳——に深く傾倒、教育上の理想像として姫路師範校長時代、生徒に説いて止まなかった。彼は前近代的・封建的な社会のなかで生きていた“way of life”のさまざまなものを身につけ、かつその価値を認めていた。「教育の目的」は「儒教の所謂知天だ」というような儒教主義もその一つである。しかもそのすぐ後に、「知天と云ふのはやはり神を知るといふのと同じである。無量寿仏、無碍光仏に帰依すると云ふことである」と言い、神仏儒を融合させているが、その土台は「教育勅語」と「皇大神宮」にあった。こうしたいわば「本音」の上にドモラン、モンテッソリなど欧米新教育思想を接ぎ木したわけである。彼は主著『新教育の原理としての自然』

(一九二五年)において、既に新教育は日本人の民族性と本来一致すべきことを説いており、それがむしろ「復古的な教育方法」であることを明らかにしている。こういう思想傾向を持つ野口をリーダーとする新教育協会が「日本主義的新教育」を唱えるようになるのは、むしろ必然的な成り行きであったと言えよう。

### 三 地歴統合と植民地の教科書

ところで、地理と歴史の統合問題をめぐって新教育協会はどのように対応していたか。小林澄兄と佐々木秀一の次のような「地歴統合論」はその代表と言えよう。

「それから地理とか歴史とかいふやうなものにして、今日ほど截然と區別して教授するのがよいか悪いかといふことは、慥かに問題になり得る。考へやうによつては、地理と歴史とを合科的に扱つても構はない、その方が却つて地理的方面と歴史の方面とを共に活かすに都合がよいといふことも考へられる。……地理と歴史とを出来ればもつと一緒にするはうが、却つて有益ではないかと思はれるのである。」

「……なほその例(総合的な取扱ひのこと)引用者)を補ふならば、地理に歴史を附説する、殊に外国の地理に於て面白いと思ふ。さうすると、唯現代の地理的事情を学ぶのみならず、同時に各国民がどう云ふ民族であるかと云ふことが示されるのである。理科を学ぶ時に地理的事情等を話をする必要もある。」

だが新教育運動内部におけるこのような論議にもかかわらず、郷土教育の実践において歴史と地理が地方レベルで統合された例はあるが、「内地」においてはこれが全国レベルの教科書の形では戦前期ついに実現しなかつたのに対し、植民地「満洲」や「朝鮮」においては、『皇国の姿』(在満・関東国民学校第五学年用及び第六学年用、関東局在滿教務部教科書編輯部発行、一九四二年・四三年)や『国史地理』(四年制小学校第四学年用、上下二巻、朝鮮総督府発行、一九三八年)のような統合教科書(従つて統合教授)が生み出されたのである。前者は内地人用、後者は現地民用という違いはあるが、これは植民地教育と新教育運動の一つの接点になるのみならず、社会科前史としても注目すべき事実である。

この二つの地歴統合教科書については、すでに数次にわ

たつて論じてきたので、ここではその内容の要点だけ述べ  
る。両者はその性格や内容において対照的な点も多いが、  
共通点だけ取り上げると、①国史を縦糸にして地理を所々  
含ませていること、そのために歴史叙述が思い切つて簡略  
化ないし重点化されていること、②同時代の「内地」の教  
科書に比してグラフ・分布図・地図類が多いこと、③両者  
とも平易な敬体口語を採用していること、④カラーの口絵  
のあること、等である。しかもこのカリキュラム的統合と  
いう内容・方法原理は「侵略主義的性格」と不可分のもの  
であつた。

すなわち在満・関東国民学校「国史地理」用統合教科書  
『皇国の姿』（上巻一九四二年・第六学年一九四三年）の場合に  
は、「国民学校の使命とする我国文化の特質を明ならしめ、  
東亜及世界の大勢につき知らしめ皇国の世界的地位と其の  
使命を自覚せしむるには、皇国の眞の姿を国史的地理的相  
互聯関の立場からながめざる限り其の効果を期待すること  
は不可能である。（中略）依つて在満国民学校では国史地  
理の統合を断行して皇国民錬成の一途に向かはしめんとし  
たのである。」<sup>10</sup> というように、その趣旨が説明されている。  
『国史地理』の場合も「かゝる総合教授によつて、はじめて、

縦の系列である国家の歴史的發展と、横の序列である地理  
的現勢とが織出してゐる、輝かしい皇国日本の雄姿を把握  
せしめることができるであらう」という。

だがこの説明は『国史地理』のほうにはかなりあてはま  
るが、『皇国の姿』は新教育の一環としての作業主義の影  
響が濃厚で、皇国主義的色彩は相対的には必ずしも強くな  
い教科書であつたと言える。また実際の授業に関しては、  
教師用書の内容が重要な問題である。『国史地理』では教  
師用書によつて徹底した皇国民教育が行われるように構成  
されている。しかし『皇国の姿』に関しては教師用書は発  
行されていない。関東局在満教務部教科書編輯部の「編輯  
部要覽」を見ると、最初（昭和一六年度）は児童用書と教  
師用書とともに編纂する予定だつたらしい。しかし昭和一  
八年度及び一九年度の「編輯部要覽」によれば、教師用書  
が発行されていないことが確認できるのである。

#### 四 「満洲」における国史・地理の労作教育

このような教科書が発行された背景には、政治的配慮も  
あれば時間の不足のためと言つたような便宜的な事情もあ

つたろうが、それだけではなく、この教科書には「満洲」における「新教育」の実践の成果が反映していることも否定できない。「満洲」には地歴の統合論や労作教育の実践が、すでに根強く存在していたのであり、それが『皇国の姿』の特徴とつながってくるのである。

例えば寺田喜治郎は、「新しい意味の忠君愛国は口頭禪の修身より来ないで、むしろ地理と歴史の統合された分野より来らねばならぬ」と言い、また労作教育（作業主義）の導入について「此の頃売出した作業教育も、下手をするとか枝葉末節に拘泥して飛んでもない方向に引きずられはせぬか……作業主義……はたまたま掘りあてた金山のやうな気がする。断じて一時の流行品にすべきではない。何とか守立てて学問と実習とを緊密に結び付けてしまふ所まで拡充したいものである。若しこれを単なる筋肉作業の如きものと解したら、十年ならずして跡かたもないものにならう。作業主義に賛する者も深く研究を積んでかからねばならぬ。真正の意味の智育が今漸く興りかけたのだ」と言っている。ここで寺田が「旧教育」が「智育」に偏していたと言うのは誤りで、「消化されざる知識の記憶を強ひた」のがいけなかつたとして、反知育主義に陥っていないのは注

目される。<sup>(12)</sup>

この労作教育（作業主義）はやがて、「満洲国」側の教育の中にも入って行く。例えば『奉天教育』第二号（大同二年一月一二—一四日に開催された「満洲国」の小学校のための）「労作教育講習会」の記録であるが、その講師はほとんど満洲教育専門学校の教授と同附属小学校の教師であった。この席で奉天省の督学科長、森田良一は『《労作教育》こそ少なくも我が奉天省に於ては実施すべき最良の教育理念であり方法原理であると考へた』と挨拶している。さらに彼は同附属小学校が「日本が満洲で経営してゐる小学校の中で最も模範的な学校で、労作教育に就いては理論的にも實際的にも非常に深く研究して居られる」と紹介している。

この講習会の講師の一人であった久原市次は「歴史の教授学習における作業化の実際」と言う題で次のように述べている。

まず歴史学習において作業化をすすめるのは、「推究批判力」の涵養と、「総合的有機的発展的思考力」の涵養のためであるという。その最初に「地図で中心となる課程を

作る」と言うのが出てくる。およそ人類の生活や分布は地理的環境如何によつてゐるのであるから、従つて歴史学習に地図を採用することは極めて重要であるといふわけである。そこで歴史学習の第一段階として歴史地図を子どもに作成させるのである。第二段階では年表で中心的な課程を作成してゐる。

その限りでは労作教育は、寺田のいう「単なる筋肉作業の如きもの」ではなく、「真正の意味の智育」にならうとしてゐることが一応窺える（もちろん、史観や史料の吟味には至らないが）。また、ここでは歴史と地理の合科的扱いを主張してはいないが、その学習過程において事実上地理を土台にして学習を展開して行くといふ極めて実践的な方法を採用しており、これはまさに『皇国の姿』の採用するところである。この方法は神話時代の出雲地方を最初の例として、所々に出てくるが、特に明治以降は地理的なものが土台になって歴史が展開されている。また歴史における作業教育は必然的に多くの地図を必要とするのであるが、実際『皇国の姿』には極めて地図が多い。実際この久原は「編輯員」の資格で『皇国の姿』の編纂に関わつていたのである。また久原と同じく「国史地理」の「編輯員」であつた

篠原茂、山本久はそれぞれ満洲教育専門学校の一期生・三期生で、この三人は当時奉天雪見在満国民学校の訓導として在籍してゐた。

このように、「満洲」においては労作教育の主張が結果的に、歴史と地理の統合をもたらしたと見られるのであるが、この「講習会」に関するかぎり、地理の「作業教育」の側から歴史に関わつて行くという方向は見られない（なお当時、アメリカのH・ラッグらの公民・歴史・地理の統合教科書等が知られてゐた可能性があるが、これからアイデアを借りたようには見受けられない）。

寺田は後に「満洲国」の教育に関わりを持ち、教科を思い切つて統合し、教育を実務化した国民学校制度を、「内地」に先駆けて、しかも一層徹底させた形で実現して行く。即ち、康德四（一九三七）年成立した「満洲国新学制」では、「学問と生活の融合一致をねらつて」、修身・国語・地理・歴史のほか理科まで加えて「国民科」とし、統合教科書を作成している。「満洲国」に移つて教科書編纂に当たつた寺田は、「現在出来て居ります教科書は、まだ五目飯の如くで、合科的機能を十分發揮してゐるとはいへませんが、統合を是なりと信じて将来の完璧を期してゐるわけです。

かやうな計画は中等教育の地理・歴史・理科・数学等に於ても考究されつゝあります。普通教科目の時間数がわりあひ少いため、枝葉末節を省かざるを得ないのであるのですが、それが却つて学問を生かし大觀させ、価値判断を正確ならしめることに役立ちます<sup>16</sup>と言つてゐる。これも『皇國の姿』の誕生に間接的につながりうる点である。

## 五 「満洲」における新教育のルーツ

以上「満洲」における「労作教育」の普及を、国史と地理の統合に密接につながるものとして見てきたのであるが、その背後には「満洲」独自の「新教育」があつた。「満洲」には内地よりずっと後まで「新教育」の運動が続いており、さまざまな面で満洲のほうが「自由な雰囲気」が残つていたと言われる。さらに言えば、これだけ大胆な改革を行うということは「満洲」なればこそ出来たのではないか、と思われる節がある。それは「満洲」における日本人教育の遺産のなかに、日本の他の地域では見られぬ一種独特の自由さ・闊達さがあつたためではなからうか。

本来満鉄は関東州側の監督を受ける立場にあつたが、植

民地経営に使命感を持ち、教育活動においてもそれは顕著なものがあつた。日本人は植民地においても、国定教科書を使用するという原則にもかかわらず、実際にはほとんどの教科において日本人用の正教科書ないし補充教科書を編纂していた。しかもそれらの教科書は「内地の国定教科書以上に重要視して貰ひたい」と責任者は公言していた。「苟も日本人が満洲に發展せむとするならば満洲に最も適合したる生活を為し満洲に関する智識を出来る丈多くせねばならぬ」というのがその理由であつた。まさに文部省の管轄下でない「満洲」ならではのことであつた。

もちろん国民学校期にこれがそのまま残存することはありえないにしても、「満洲」には「内地の単なる延長」ではない、独自の「現地主義」が培養されていたことは事実であろう。あちこちで「多読主義」「合科学習」「生活学習」などの実践が繰り広げられ、教室で模擬国会を開いて政党に分かれて討議させるような学習まで行われていた。また彼らは単に学習方法を改善するのではなく教材を開発した。その中から多くの「手作りの教科書」が生まれていった。国定教科書は使うにしても、練習用・テスト用と言つて具合であつた。



こうした満洲の新教育運動に携わった教師たちが、『皇国の姿』を初め各種教科書の編纂において、多数編集員として協力していた事実も見逃せない。彼らはそれだけの経験と実績を持っていたのである。そうした実践家の多くが、保々隆矣によって建てられ、寺田喜治郎を教頭とする満洲教育専門学校の出身であった。同校の教育方針は「自由と進取」を基調とし、「日本の教育改造を究局の目的とし、差し当って満洲の植民地教育に新生命を与へ、以て、滿蒙に發展する我同胞の百年の計に資せむ」というものであった。このユニークな教員養成学校は「師範タイプ」を否定し、専門学校程度をめざしたが、一九二五年に創立後、わずか六年で募集停止に追い込まれている。しかしこれこそ満洲「新教育」揺籃の地であった。

その一つに保々や寺田は「社会科」に大きな関心を持っていた。保々はまず修身科の改造を主張した。彼は「儒教主義の徳目を文字通りに解釈しては、今日の時勢に適合するとは言はれぬ。文字を離れ、趣旨を奉戴して、社会に適応する生きた解説が何より必要である」として、「珍品的な国定教科書」を攻撃し、「修身は特殊の事例で教へるべきではない。朝から晩までに生じてくる社会の事象に、

的確な概念と理解を与へ、共同生活の中のひとりとして、しなければならぬことを教へるべきである」とし、「政治教育」を唱道してもいる。さらに一九二二（大正一〇）年末から一年半の欧米視察の中でアメリカの「公民教育」に関心を寄せている。<sup>18)</sup>

彼はこの視察の中で、日本の国民性と国民教育のあり方がいかに偏狭で、世界の大勢に後れを取っているか痛感し、それは日本が軽蔑している中国にさえ劣っていると率直に指摘している。日本の教育制度の「窮屈」なことを嘆き、中国人の教育が「新味」に富んでいることを学ぶべきだと言っている。実際保々は、国民党政府によって二九年に公布された、中国のカリキュラムが「地歴衛生を合し社会科とする点」や「歴史地理を単独的に見ず社会生活の説明として利用する」ような社会科的把握をおおいに称賛したりしている。また彼は「国定教科書制度」は世界にその例が少なく、中国の教科書制度を羨望さえしている。<sup>19)</sup>

当時の中国の教育は、デュイイの影響を受けてプラグマチズムに基づく教育改革を行っていた。すなわち清朝時代の中央集権型の教育制度を脱して、アメリカ的な地方分権的制度に転換、男女差別の撤廃、中等教育の開放、職業教

育重視など近代化の方向を明確にし、さらに自己活動・個性尊重・自由主義の原理をカリキュラムや教育方法に反映させようとしていた。六三三四制への移行もその一つである。<sup>(20)</sup> 時期的には日本の「大正新教育」と重なるものの、当時の日本の「新教育」が内外まことに多様な教育思潮にあふれていたのに対し、中国の「新教育」は圧倒的にアメリカの影響のもとにあった(その意味では日本の「戦後新教育」とやや類似した面があるかもしれない)。いずれにせよ、「満洲」の「新教育」の源泉に中国の教育改革があつたことは、今後追求すべき重要な課題の一つとなるであろう。

先の寺田は、満洲専門学校閉校後一時中学校の校長になるが、「満洲」の日本人教育が満鉄の手を離れた後、大使館に移る。そして一九三八年一月満洲国民生部に入り現地民用の教科書の編集に携わるのだが、そのとき寺田が密かに狙つたものは、「日本内地の小中学校教科書に新風を吹き込むようなものをつくることであつた。日本の教育を満洲から改造しようというのである。たとえば、地理と歴史をあわせ、それによつて国民道徳のあり方を教える教科書に『国勢』という名をつけた。これは今日日本の『社会科学』のはしりである」という。この教科書は現在の中国で

もまだ実物が発見されていないので、その詳細を知ることが今しばらく待たねばならないが、植民地教育と新教育とが内面的に極めて密接な関係にあつたこと、特にそれが「満洲」で言えることをここに指摘しておきたい。

## 六 教科書の狙いと統合の「効果」

こうした統合教科書は、単に教育方法上の改良を目指したものと見てよいであろうか。限られた少ない時間内に両方教え込むための「便宜的措置」ではなかつたかということも当然考えられる(方法的改良と矛盾するものではないにしても)。實際在満・関東国民学校での「国史地理」の配当時間は週三時間(内地では国史・地理にそれぞれ二時間ずつ)であつたことがこの疑いを強めている。これは「皇国の姿」の「前身」とも見られる『国史地理』の場合は特にそうである。普通学校時代から本来四年制学校には国史・地理を置かなかつたのが、第三次朝鮮教育令になつて俄かにこのようにいかにも無理な形であえて「国史地理」を置くようにした目的は露骨に政治的であつた。ここには「皇民化」の狙いがはっきり現れている。それまでの「簡単な日本語

の話せる安価な労働力」に留まらない教育要求が、体制側から出てきたためである。

四年制普通学校の四学年用教科書は、六年制普通学校のそれに比べて、内容が過多であったことは、すでに算術や理科等に見られる。必要に応じて四年生に追加学習要求を出すことは、すでに前例があったのである。『国史地理』はこれをさらに一歩すすめたわけである。それと同時にその「詰め込み」ないし「教化」の容易化のために、国史や地理の教科書に朝鮮ではじめて教科書の文体に敬体口語が採用される（台湾では国史や地理の教科書には大正期から敬体口語が採用されていたが）。そしてまさに国民学校教科書の原形とも見られるものになったのである。

既に指摘したように、『国史地理』は『皇国の姿』を生み出すのに、助けになったと思われる。ただ相対的には後者のほうが、単に政治的意図や便宜的手段であるよりはむしろ、方法的改良の面のほうが大きかったように見える。実際『国史地理』は『皇国の姿』に比べると、最初の事例であったためでもあろうが、その統合性が稚拙である。一方『皇国の姿』と同じ時期に、同じく関東局在滿教務部教科書編輯部が発行した、関東州の公学堂用の国史教科書は、

統合されておらず、内容も従来のものから大きく変わったようには見えない。

ところで、実際に『国史地理』や『皇国の姿』、さらには『満洲国』の統合教科書を使用した当時の児童の反応はどうであったか。この点はまだほとんど事実が分かっていないので、今後の課題に属するが、若干の見通しだけ示しておく。まず『皇国の姿』については、間接的ではあるが、一人だけ次のような証言を得ている。それによれば児童のほうは必ずしも教科書作りに携わった側が狙ったような「推究批判的能力」や「総合的有機的発展的思考力」などを望んでおらず、むしろ常識的な「系統的」知識を期待していた、というような食い違いがしばしばあったのかもしれない、という疑いも生じて来る。

——妹（昭和二〇年卒業だからこの教科書を一番使った世代）筆者注に聞いてみたら、とにかくなにか地理と歴史がごっちゃ混ぜになって、分からなくなった、という。それがいまだに崇って、基礎的なところの歴史と地理が欠けているっていうんです。（中略）混乱したと。教えるほうもまだ（よく）分からなかったでしょう。

——妹に聞いても、(別々の教科書で教えられた)満洲の地理や歴史はいまだにちゃんと頭に入っている。そうすると(国史と地理は)この教科書(『皇国の姿』)のお蔭で目茶目茶になった。(中略)今見ると、地理的なものを加えながら歴史を教えるというのは、意欲的ではあるんでしようけれど。(私たちも)来年度からそうなるから、と言うことを先生に言われて、そういう勉強の仕方をしなさいと六年生のときに。それじゃごっちゃ混ぜになって大変じゃないかと。

——(私が)六年生のときはまだ教科書(『皇国の姿』)はできていなかったが、先生が来年からはこうなるから、その線に沿った形で授業をやりましようと言うことで、移行措置のような形で(歴史と地理を統合して扱いました)。

——私たちの先生に、どう言うふうに変わるんですかと聞いたら、例えば天孫降臨のときに九州地方を教えるんだと。平安時代で近畿地方を教えるんだと。江戸時代をやるときには関東地方を教えるんだと、そんなふうにおっしゃってました。それで出来るのかな、と。<sup>(22)</sup>

この証言には何か「戦後新教育」で実施された社会科における歴史や地理の「系統性」の欠如の批判を連想させるものがある。この証言だけでは是非を決定することはもちろんできないが、少なくとも授業のやり方によっては地理も歴史も中途半端で、全くの虻蜂取らずになる可能性があったことは事実であろう。関連する証言を求めながら、こういう観点からも『皇国の姿』を検討する必要があることを示している。

## 七 「満洲国・新学制」における 実業教育化と教科の統合

これと似たような事態は、先に『皇国の姿』の誕生に間接的につながりうる」と指摘した「満洲国」の「国民科」教科書の場合にも、当然起こりえたはずである。これについては実際の資料の発見を待った上で検討に入りたいが、当時の「満洲国」で植民地教育(現代中国の表現では「奴化教育」)を受けた、中国長春市、東北師範大学教授趙家驥氏の証言を以下にとりあえず記しておきたい。当時の植民地教育全体を捉えた中での発言なので、少し長めに引用す

る（通訳を介しているので、細部にやや不正確な部分があり、大要にとどめる）。

私の初等教育と、中等教育はすべて奴化教育だった。その時代のことをちよつと話したい。いわゆる（満洲国）の「新学制」は一九三七年に正式に始まった。新学制は、それまでの中国の六・六・四の教育制度を六・四・三制に変えた。初等教育の制度は六年制で不変だったが、中等教育は六年制だったのを四年に、高等教育は四年制だったのが三年制に変わった。つまり小学校から大学卒業まで十六年間だったのが十三年間になった。この短縮によって東北の人民の教育レベルが低くなったと思う。その目的は国民の教育レベルを下させて奴化教育を強めるためだ。特に中等教育は（普通教育中心から）ほとんど職業教育に変わった。普通の中学校は農業・工業・水産業などの職業学校に変わった。私の体験によるとそういう変化の目的はその時代の（日本の）軍国主義の経済と関係があると思う。この改革の目的は、東北の青少年たちの教育レベルが段々低くなって、最後は日本軍国主義者（に都合のよ

い）、特定の技術を持った従順な労働者を養成することだ。……

この時代は主に実業教育と労働教育・実物教育が強調された。労働者養成が重視され、初等・中等学校の任務は、大学の進学準備ではなく、みな労働者を養成するためのものになった。スローガンだけではなく、実際に中学校の労働時間が段々増えてきた。例えば、私は一九四二年に「中学校」（国民高等学校）入学、「農業専門学校」で勉強したが、一年間での本当の勉強時間は二ヶ月くらいしかなかった。春から秋まではほとんど農作業で、秋になっても生産した野菜などを売ったりして。その時代の中等教育のレベルはとても低いものだった。少なくとも「国民高等学校」の中では私は何も習わなかった。今までを振り返ってみるとやはりその時実業教育とか実物教育とかは、日本の軍国主義が中国を経済的に収奪するためにされた教育だと思う。

……教育の科目も段々少なくなって、……新学制を実施したとき、例えば「国民科」の授業は道徳・地理・歴史・自然という科目を全部まとめて一つの科目にし

た。科目の知識は皆簡略にして。(国民科に含まれた各科目は中学校ではとても重要な科目だが、簡略にしたのでだめになったと思う。以上の四つの科目は(それぞれ)少しだけ習ったが、重要なことはあまり習わなかった。本当の科学の知識を身に付けることは習わなかった。……今から見るとそのころ習った知識はとても浅くて系統的ではない。基礎としての知識はとても浅くて狭くて、中等教育のレベルはとても低くなつた。教科書から見ると、(当時の)東北と南(華北・華中?)と比べると本当にこちらのほうが低い。

先の寺田は一九三八年秋から「満洲国」の教科書編審官になっており、当然このような事態に責任があるのだが、戦後当時を回顧して次のようにいっている。

「その頃の教育方針は、次の二点にきまると思う。

一、国家統制

二、実学をねらいとする

一 の国家統制は、国民学校は次第に国民皆学をねらうが、国民高等学校(日本の中学)は国家の需要に応

じて行い、遊民は作らない。満洲国では官庁・会社・民間で各年次中等卒業の需要数が大体明瞭になっているから、それ以上は収容入学せしめない。(中略)

二 の実学方針は日本でもそろそろやり始めたところもあったが、ハッキリと国の教育をこの方針で打出したのは満洲国が始めてだった。(中略)わたしなどの考えは、実科と学科を結合させることをねらい、実習のうちに学問に興味を抱かせ、学科を学ぼうちに実習をせざるをえぬ興味を導こうということをねらった。

(これは今でもあやまっていなと思う)それで国民高等学校では農、工、商のいずれかの一科を実業科目とし、しかもその科目は一週四十時の授業時数の約半分を占める。だから教育の目的は生活技能をもたせて、遊民をつくらぬことにある。(中略)実学方針は……ホントをいうとちっと理想に過ぎたのでその点で失敗した。ただ農業とか商業とかいう目的では成功した例があった。(中略)

新学制が出た当時は、満人の間で愚民政策という評判が高かった。それは小学校時代に、道徳、地理、歴史、理科、図画、習字を一切△国民科▽の読本に入れ

たこと、(国民) 高等学校で右の実業科目を二分のもいれたことなどで生まれたと思う。満人は農工商を  
下等視する……。わたしの時代になって、小学校(国民学校)でも理科・数学を独立させ、図画、習字も分離した。(この後に、先の地理と歴史を一本にした『国勢』の教科書のことが続く)

ここで「遊民をつくらぬ」ことをめざした「新学制」の実態は、先の趙家驥氏の証言にあるようなものであった。もつともそれが実際に寺田たちの真意であったかどうかは、検討の余地がまだ多少残っているのかもしれない。寺田はこの回顧をやや言い訳がましく、次のような言葉で締めくくっている。

「満洲国ではすべて(よいもわるいも) 独創であって、それが次第に内地式に移ってゆき、弊害百出、滅亡となった。満洲に内地官僚がたくさん来るようになって、ダメになった。」<sup>(25)</sup>

いずれにせよ、『皇国の姿』をめぐる教育の実態を追求

して行くと、問題は「満洲」や「朝鮮」で日本の行った植民地教育(奴化教育)の実態から、戦前・戦後の「新教育」の実態や評価につながる問題に発展して来るのである。この問題が、教育を含む日本の「近代化」をどう捉えるかに、根本的に関わってくることはいうまでもない。

(注)

(1) このことは大正期の「新教育運動」が欧米の新教育運動(その内容もまた多様であるが)の影響を受けていると同時に、日本や東洋の伝統思想の復活・復権の側面もあることからしても知られる。

(2) 中野光『大正自由主義教育の研究』、一九六八年、黎明書房、二一―五〇ページ。

(3) 『民間教育史研究事典』、一九七五年、評論社所載の拙稿「新教育協会」の項参照。

(4) 大井令雄『日本の「新教育」思想——野口援太郎を中心に——』、一九八四年、勁草書房、二二九ページ。

(5) 「日滿新教育会議開催について」、『新教育研究』一九三三年八月号。

(6) 『教育の世紀』第一卷第二号(一九三三年一月)、一月例夜話会・教育の目的について」における野口援太郎の発言。

(7) 新教育協会編『教育革新、日本教育の改造』一九三七年、七〇ページ。

(8) 同上書、一五八ページ。

(9) 以下の拙論を参照されたい。①「滿洲在住日本人子弟の教育」(野村章と共著)の第二部、『成城文芸』第一二六号、一九八九年三月。②「『皇国の姿』の特質」、復刻・滿洲官製教科書Ⅱ解説、ほるぶ出版、一九八九年。③「第三次・第四次朝鮮教育令下の国史教科書」、『成城文藝』第一三〇号、一九九〇年三月。④「在滿・関東国民学校のカリキュラムと教科書」、『関東教育学会紀要』一九九〇年九月。

(10) 関東局在滿教務部「関東州国民学校案・在滿国民学校案説明要領」、『在滿日本教育会報』一九四号、一九四一年三月一〇日発行。

(11) 「朝鮮総督府教科書編輯彙報」第一輯、一九三八年六月。

(12) 寺田喜治郎『教育を打診する』、一九三二年、一一六および一〇五ページ。

(13) 同誌はこのほかにも度々労作教育に関する記事を掲載しており、その中では玉川学園や同園長小原国芳の影響がかなり認められる。しかも中等学校にも及んでいるのが注目される。

(14) 『奉天教育』第一卷第二号所載の久原市次「歴史課程の

教授学習上の実際について」の概要は以下の通りである。これは日本語で行われた講演を中国語に訳したものであるから、目録部分以外は原文を掲げる。

一、歴史を学習する目的と作業化の価値

二、作業化の実際

- (一) 地図によって中心的課程を作る
  - (二) 年表によって中心を作る
  - (三) 文化系統表
  - (四) 文化比較の図表
  - (五) 人物一覽表
  - (六) 系図の作成
  - (七) 統計図表
  - (八) 学習の整理作業
  - (九) 児童読物の作業教授
  - (一〇) 歴史画片
  - (一一) 新聞・児童雑誌を利用した作業
  - (一二) 遺物等の蒐集
- 三、結語
- 「二、作業化の実際」の原文より
- 生存地球上の人類。生活分布。是由地理的環境上。支配的這個是由古代原始人類起。至現代文明人止。是一



貫下来的生物生存上の。自然現象。

從人類社会起。歷史事象。或是一国的文化內容民族的生活形式。在那地理的範圍上。無意識的。受有大的影響。是由歷史學習的上起來。是成了不可欠的事實。這個意思就是說。學習歷史採用地圖的事。是極要緊的事情了。不独如此。進一層說。更當把這個地圖。記上確實的事。是更要緊的了。

### (一) 歷史、地圖

第一段階 在空白地圖上、是把地名、政治的、区分、領土、史蹟事項、記入的方法。

第二段階 是事變的經過。和狀況。記入地圖裏的方法。人物和土地。兩者的關係。是在學者歷史上。是大有可考察的事項。古今東西洋的人物。在地球上的那個地方誕生的？在那個地方。過他的生涯來着？和地勢氣候等。和人物的關係等等事情。能以都把他考察出來的。是養成推究力批判力。並且足有興味的題材方法是。我想把地圖先画上。在那圖上。把人物的出生等記入。並要有時代的。或綜合的。種種記入才好。

### (2) 學年表做中心的課程

歷史學是不用說是說有『時代』性格。從悠久的古來向悠久的未來。從把握住各時代進化過程。和人類的文化

現象。闡明現代文明的遠因。可以說。是學習歷史的第一主要的使命。因為這個。所以。年表。是學習歷史的獨特的武器。知道歷史。考查歷史。這個年表。是必須有的。所以、把這個年表。使用在學習上的事情。是照歷史科的本質上。可放在第一位的了。年表是有各樣的。(以下略)

(15) このことは注(9)の②に引用した関東局在滿教務部教科書編輯部の昭和一六年度の「編輯部要覽」によつて知られる。なお久原は滿鉄教育研究所で研修を受けたと思われる。また奉天雪見は比較的新しい学校なので、久原あたりの古參教員が篠原らの研究熱心な教專出身者を引つぱつた可能性もある。(野村章氏の教示による)

(16) 寺田喜治郎『大陸の教壇』一九四一年、二二一ページ。

(17) 陵南会(滿洲教育専門学校同窓会)編、『滿洲志しがたし』

(一九七二年)にはこのような事例が数多く載せられている。

(18) 保々隆矣『帝国の危機と教育根本改造』一九二四年。

(19) 保々隆矣『滿洲の教育』、『岩波講座・教育科学』第十冊、

一九三二年二月。

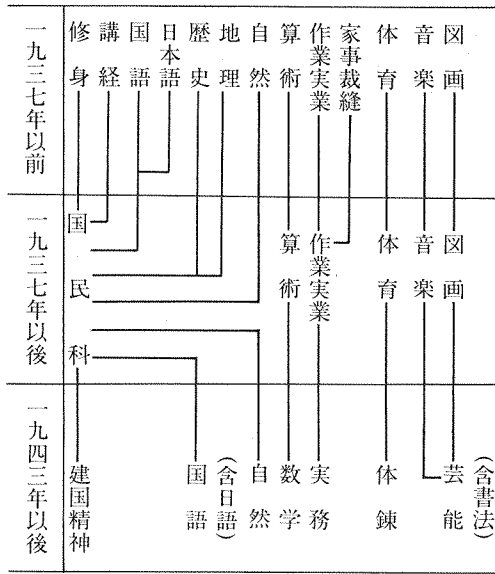
(20) 多賀秋五郎編『現代アジア教育史研究』一九八三年、多賀出版、二九四ページ。

(21) 『反骨九十年——寺田喜治郎の生涯』一九七五年、八四

一八五ページ。

(22) 一九三五〜四二(昭和一〇〜一七)年に関東州で當時の小学校、高等女学校の教育を受けた野田美都里さんの証言(一九八九年六月、聞き取り)。

(23) 一九九二年八月八日、東北師範大学にて聞き取り。



なお、この教科・科目の統合については、王野平・主編『東北淪陷十四年教育史』(吉林教育出版社、一九八九年初版、

一〇五ページ)に上のような図が載せられている(構成は原図のまま。ただし一部用語を修正)。そしてこれは、道徳を教育の主となし、とりわけ国民精神を以て基礎的精神教育とし、すべての学科目上に遍くこれを施させるように努めるものであり、「奴化教育」を強化し、侵略・略奪に奉仕させようとしているところに、このカリキュラムの変遷の特色がある、という意味の解説をしている。(24)の寺田の言参照。

(24) 前掲『反骨九十年——寺田喜治郎の生涯』八二〜八四ページ。

なお、この「実学」II「実業教育」に関しては、すでに「満洲国」成立の時点で、内堀維文が「新満洲国」という講演の中で次のような中国人の言葉を引用しているのに注目すべきである。

「……昨年満洲事変後最初に立案された奉天省当局の満洲国学校体系に対し、満洲国有識者の批評によれば、産業立国は結構である。実業教育も結構である。然し教育の全体系を以て掩はんとする立案は感服出来ない。実業教育によりて生活問題を解決せんとする時代は、少なくとも支那民族には過去である。ひとり生活問題だけならば支那民族ほど生活能力の強靱なものはない。……今日の支那民族の要求する所は治安の

維持である。……日本民族には実業教育が絶対必要かも知れぬが、支那民族が十の九に居る新国家に於て、全然実業教育の体系を以て其実際に臨まんとすることは少々間違つて居る。聞く所によれば、本案は日本人の手に成るといふことであるが、若し其立案者が日本を以て満洲を推すといふならばともかく、若し左様で無かつたならば、我々は植民地に対する本国側の便宜教育案と曲解する外はない。其満洲人を愚にして、其政治を容易ならしめんとの用意から此に至つたものでも解すべきであらう。果して然らば我儕は之に同意することは絶対に出来ぬ。」(一九三二年一〇月八日、熊本県教育会総会での講演)

内堀は右の「批評」を聞いて、「善意には相違ないが己を以て人を推すことは時として当たらぬことがあるもの」だといひ、「新満洲国の教育」という論文でこの問題に再び次のように触れている。

「此に注意すべきは、実業教育に対する満洲人の見解である。彼等<sup>（ついで）</sup>は実業教育を以て、生活を保証せんが為の教育なりと解して居る。生活の保証は、支那人文<sup>（ついで）</sup>の過程に於て、已に堯舜以前に与へられて居る。支那民族ほど生活能力の強靱なものは世界にない。今日の急

は只治安を維持して貰へば足る。実業の改良は保守的民族には急速の効果を期し難い。それよりも『民は之に信あらしめよ』といふ人道の教育が焦眉の急である、と。這は是れ吾人の注意すべき要点であると思ふ。」(丁西倫理会倫理講演集「第三三三輯、昭和八年一月号」)

以上ともに内堀維文遺稿並伝刊行会『内堀維文遺稿並伝』(一九三五年)に所収。同書、一三八二―一八三ページ及び一四四一ページ。

(25) 前掲『反骨九十年——寺田喜治郎の生涯』、八六ページ。

本稿は一九九一年八月二八日、東京大学で開催された「日本教育学会・第五〇回大会」において、同じ表題で行つた筆者の報告に手を加えたものである。